

No. 8-9

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 08 - 9

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需			公的関与		5		作成日	28年 5月 20日			
事務事業名		障がい児(者)相談支援事業							シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち							課名	地域福祉課		係名	
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる							シート作成者				
	施策	2-2-4 障がい者福祉の推進							予算費目	会計	一般		
										款	3		
主要施策	① 障がい者支援の総合的推進							項		2			
	④ 就労機会や居住の場の拡大と社会参加の促進							目		1			
個別計画名		東員町障がい者計画・第4期東員町障害福祉計画											
住民との関わり		特になし											
事業の対象・目的・内容	対象(誰を、何を)				目的(どういう状態にしたいのか)								
	身体の機能に障がいのある方や機能障がいなどで心配がある児(者)と保護者				身体的な障がいをもつ児童の早期支援や障がい児者及び家族の支援を行ない、障がい児(者)の社会生活への適応や生活の質の向上、またその保護者の負担軽減や不安解消を行なう。								
事業内容(どのような方法で、何を行うのか)		相談日を設け、相談を希望する障がい児(者)及び保護者に相談を実施する。											
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 21年度 ~ 平成 年度 (年間) <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし											
根拠法令・要綱等		東員町療育相談事業実施要領											
		平成26年度(決算)			平成27年度(決算)			平成28年度(予算)					
全体事業費(千円) A+B		212			212			212					
財源内訳	国庫支出金	0			0			0					
	県支出金	0			0			0					
	地方債	0			0			0					
	その他特定財源	0			0			0					
	一般財源	80			80			80					
直接事業費(千円) A		80			80			80					
人件費(千円) B		132			132			132					
内訳	一般職員(人・千円)	0.02人	132		0.02人	132		0.02人	132				
	臨時職員(人・千円)	人	0		人	0		人	0				
成果指標	成果指標名				単位	27年度		28年度	29年度				
						目標	実績	(目標)	(目標)				
	①	療育相談件数			件	16	17	20	20				
	②												
③													
説明													

事業名		障がい児（者）相談支援事業			シート作成課		地域福祉課		
一次評価者		地域福祉課長			二次評価者		福祉部長		
評価項目の説明	チェック項目				一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	東員町障がい者計画に掲げているとおり、肢体に障がいのある、またそのおそれのある児（者）と保護者の、身近で専門的な相談事業として必要である。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		継続的な参加を促すことで継続的な見守りができ、必要に応じて専門機関での受診や支援につなげることができる。
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		身近なところで専門機関に相談することができ、保護者等の負担軽減や不安解消等になる。
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		障がい児（者）の社会適応や生活の質の向上、その保護者の育児等の不安解消や支援について、専門機関等と連携ができる。
本事務事業の実施適切性の説明									
身近なところで専門医・専門員への相談の場が確保され、身体的な障がいをもつ児童等と保護者の負担軽減につながるとともに、身体的な障がい等の早期発見ができ、専門機関、関係機関との連携が図れる。									
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	4	⁽⁸⁾ B	⁸ <u>A</u>	⁽⁷⁾ ⁷ C	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	保護者の育児への悩みや不安、育児ストレスの軽減を図るため、従来の専門員による相談に加え、専門員を核とした保護者間の交流の場の提供を検討・実施する。発達支援室との情報共有を図り、対象者に適した支援につなげていく。								
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	4	⁽⁸⁾ B	⁸ <u>A</u>	⁽⁷⁾ ⁷ C	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	身体的な障がいを持つ児童及び保護者の支援としてさらなる、ニーズに適した内容に努めている。								
二次評価に対する課の考え方									
参画協働の今後の方針	いつから	平成		年度から					